

平成26年度 事業・決算報告書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

I. 事業報告

II. 決算報告

1. 貸借対照表
2. 貸借対照表内訳表
3. 正味財産増減計算書
4. 正味財産増減計算書内訳表
5. 財務諸表に対する注記
6. 附属明細書
7. 財産目録

III. 監査報告書

公益社団法人日本エアロビック連盟

I . 事業報告

平成 26 年度(2014 年度)の事業報告

I. 公益目的事業

1. 競技会に関する事業

(1) スズキワールドカップ 2014 第 25 回世界エアロビック選手権大会

- ・「SUZUKI WORLD CUP 2014第25回世界エアロビック選手権大会」は「FIG ワールドシリーズ東京国際」を併設して、国際エアロビック連盟(IAF)、国際体操連盟(FIG)と共同開催した。

【期 日】	予選 4 月 12 日(土)、決勝 4 月 13 日(日)
【会 場】	大田区総合体育館
【参 加】	20 ヶ国、225 名
【成 績】 (日本代表)	<ul style="list-style-type: none"> ・ AG1 女子シングル 優勝、準優勝 ・ AG1 男子シングル 優勝 ・ AG1 トリオ 優勝、準優勝 ・ AG2 女子シングル 優勝、準優勝 ・ AG2 男子シングル 3 位 ・ AG2 トリオ 優勝、準優勝 ・ シニア男子シングル 優勝、8 位 ・ シニア女子シングル 6 位、7 位 ・ ミックスペア 7 位。予選落ち ・ トリオ 3 位、7 位 ・ グループ 6 位、7 位
【放 送】	NHK BS-1 4 月 20 日 (日) 12:00~12:50 4 月 24 日 (木) 18:00~18:50 (再放送) 4 月 27 日 (日) 16:00~16:50 (再放送)

(2) スズキジャパンカップ 2014 第 31 回全日本エアロビック選手権大会

- ・ 競技エアロビックの日本一を競う「スズキジャパンカップ 2014 全日本エアロビック選手権大会」の都道府県大会、地区大会、全国大会を開催した。

<都道府県大会>

- ・ 4 月~7 月の期間に全国都道府県において各都道府県大会を行った。

<地区大会>

東北地区大会	9 月 28 日 (土)	仙台市泉総合運動場体育館	出場者 39 名
九州地区大会	10 月 4 日 (土)	福岡市九電記念体育館	出場者 100 名
北海道地区大会	10 月 5 日 (日)	北翔大学第一体育館アリーナ	出場者 71 名
西日本地区大会	10 月 18 日(土)	ベイコム総合体育館	出場者 93 名
中部地区大会	11 月 1 日 (土)	中村スポーツセンター	出場者 145 名
東日本地区大会	11 月 15 日 (土)	大田区総合体育館	出場者 154 名

<全国大会>

【期 日】	11 月 16 日(日)
【会 場】	大田区総合体育館(東京都大田区)
【出場者】	155 名
【放 送】	NHKBS-1、11 月 24 日 (月・祝) 19:00~20:50 27 年 4 月 12 日 (日) 12:00~1:50 (再放送)

(3) JOC ジュニアオリンピックカップ・第 10 回全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2015

- ・ ユースの全国大会として「JOC ジュニアオリンピックカップ・全国エアロビック選手権大会」を静岡県袋井市と共催して開催した。
- ・ 10 周年記念大会としてベトナムからユース選手を招聘し、国際交流大会として開催した。

- ・本大会は総務省・文部科学省の「スポーツ拠点づくり推進事業」として10年間の助成を受けて開催してきたが、今回が助成の最終年となることから、助成元の地域活性化センターに対して、助成延長を行うとともに、地元企業の協賛を仰いで今後も継続的に開催していくこととした。

<予選大会>

- ・シングル、トリオ部門の予選を「スポーツエアロビック 2014」で行った。
- ・ジュニア・チーム部門、ユース1・2グループ部門及びユース1男子シングル部門の予選を行った。

【期 日】	1月24日(土)
【会 場】	エコパアリーナ サブアリーナ
【参加者】	16チーム、13名 計122名

<全国大会>

【期 日】	1月25日(日)
【会 場】	エコパアリーナ メインアリーナ
【参加者】	282名

(4) 第14回全日本学生エアロビック選手権大会
第5回全日本高等学校エアロビック選手権大会

- ・学生エアロビックの祭典として、大学、専門学校、高校、中学を対象に全日本学生エアロビック選手権大会を開催した。

【期 日】	9月7日(日)
【会 場】	東洋大学朝霞キャンパス体育館(埼玉県朝霞市)
【参加者】	大学、短大28校、93名 高校、中学校45校、53名

(5) 第10回全国フライト選手権大会

- ・「スポーツエアロビック 2014」のフライト部門上位者による全国フライト選手権大会を、次の通り開催した。

【期 日】	2月22日(日)
【会 場】	熊取町総合体育館(大阪府熊取町)
【参加者】	計326名

(6) スポーツエアロビック 2014

- ・地域の競技エアロビック普及を目的として「スポーツエアロビック大会」を次の通り10会場で開催した。また、各部門により全国大会予選を兼ねて実施した。

宮城オープン	5月3日(祝)フライト 5月4日(土)競技ルーティン	仙台市泉総合 運動場体育館	参加者 201名 参加者 88名
埼玉オープン	5月24日(土)フライト 5月25日(日)競技ルーティン	岩槻文化公園体育館	参加者 227名 参加者 98名
静岡オープン	6月7日(土)フライト 6月8日(日)競技ルーティン	エコパアリーナ サブアリーナ	参加者 258名 参加者 158名
和歌山オープン	6月14日(土)フライト 6月15日(日)競技ルーティン	海南市総合体育館	参加者 227名 参加者 106名
南東京オープン	7月19日(土)フライト 7月20日(土)競技ルーティン	東京体育館 サブアリーナ	参加者 360名 参加者 246名
北海道オープン	7月26日(土)フライト 7月27日(日)競技ルーティン	北翔大学第 1体育館アリーナ	参加者 153名 参加者 143名
鳥取オープン	9月13日(土)フライト 9月14日(日)競技ルーティン	三朝町役場 総合スポーツセンター	参加者 288名 参加者 137名
福岡オープン	11月29日(土)フライト	福岡市九電記念体育館	参加者 375名

	11月30日(日) 競技ルーティン		参加者 142名
北東京オープン	12月23日(祝火) フライト	滝野川体育館	参加者 284名

【全国大会の予選内容】

- ①JOC ジュニアオリンピックカップ、シングル・トリオ部門予選
- ②全国フライト・エアロビック選手権大会予選
- ③全国ユースフライト・エアロビック選手権大会予選

【チームチャレンジ】

北海道オープンでは、生涯エアロビック普及の観点からチームチャレンジを実施。
9チーム、62名が参加。

(7) シニア男女シングル部門第二次日本代表選手選考会／一般グループ部門日本代表選考会

- ・スズキジャパンカップ2014の2位、3位とスポーツエアロビック2014の各大会第1位選手による選考会とグループ部門の代表選考会を、下記の通り開催した。

【期 日】	12月23日(祝火)
【会 場】	滝野川体育館
【参加者】	シニア男子シングル、シニア女子シングル、シニアグループ 計31名

(8) 登録クラブ選手権大会2014

- ・競技エアロビック登録クラブの交流と競技力向上を目的に、下記の通り開催した。

【期 日】	7月21日(祝月)
【会 場】	東京都、東京体育館サブアリーナ
【参加者】	計195名

(9) 全国エアロビック交流大会2015

- ・愛好者を対象に生涯エアロビックの祭典として、第2回目となる「全国エアロビック交流大会2015」を行った。なお、参加方法は都道府県連盟から推薦により行った。

【期 日】	2月21日(土)
【会 場】	熊取町総合体育館 (ひまわりドーム)
【参加者】	519名

(10) 国際大会への派遣

- ・国際体操連盟 (FIG) 及び韓国体操協会主催の国際大会に選手、審判員を派遣した。

■第13回 FIG 世界選手権大会・第6回 FIG 年齢別世界大会

【期 間】	6月21日～30日
【開催地】	メキシコ カンクン市
【参加国】	42ヶ国、680名
【日本代表数】	シニア13名、AG23名 計36名
【日本代表成績】	シニア：7位×2、9位×2
	AG1：優勝×2、準優勝×1
	AG2：優勝×1、準優勝×1、3位×1

■FIG World Cup Series ポルトガル大会

【期 間】	2月25日～3月2日(6日間)
【開催地】	ポルトガル・アゾレス
【派遣数】	4名(選手1、審判2、コーチ1)

■第4回エアロビックアジア選手権大会

【期 間】	11月17日～22日(5日間)
【開催地】	韓国・Hoeng seong(ヘエンソン市)
【派遣数】	12名(選手13、審判2、コーチ4、団長1)
【成 績】	(シニア) 第3位×1、第4位×3 (日本代表) (AG) 第4位×1、第5位×1

2. 資格付与に関する事業

(1) エアロビック指導者養成講習会・研修会事業

①公認エアロビック指導員養成講習会

・日本体育協会と共催して公認エアロビック指導員の新規養成講習会を下記の通り開催した。

地区	日程	会場	受講者
東京会場	前期 7月26日(土)～27日(日) 後期 8月30日(土)～31日(日)	スクエア荏原	7名

②JAF National Camp 2015

・各種指導者新規養成、資格更新研修会を集合して「JAF National Camp 2015」を開催した。

【会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター

【期間】 平成27年1月31日(土)～2月11日(水・祝)

【受講者】 710名

講座/プログラム	受講者
<中央研修会>	
TA中央研修会(31日)	30名
審判員中央研修会(B級)	20名
審判員中央研修会(31日:S～A級)	30名
エアロビック技能検定員中央研修会(31日)	15名
JAF資格更新研修会(1日:スローエアロビック楽しむ)	17名
ジュニア・エアロビック技能検定員中央研修会(1日)	9名
審判員中央研修会(1日:C級)	6名
JAF資格更新研修会(1日:キッズ・ジュニア指導法)	17名
指導専門委員(6日～7日)	49名
TA中央研修会(7日)	26名
審判員中央研修会(7日:B級)	31名
審判員中央研修会(7日:S～A級)	28名
JAF資格更新研修会(7日:スローエアロビック指導法)	16名
TA中央研修会(8日)	65名
エアロビック技能検定員中央研修会(11日)	17名
ジュニア・エアロビック技能検定員中央研修会(11日)	5名
<新規養成講習会>	
エアロビック技能検定員新規養成講習会(31日～1日)	6名
エアロビック技能検定員移行講習会(31日)	10名
キッズ・ジュニアエアロビック指導員養成講習会(31日～1日)	7名
ジュニア・エアロビック技能検定員新規養成講習会(1日)	3名
審判員新規養成講習会(2日～3日:A～B級)	4名
TA新規養成講習会(7日～8日)	20名
審判員新規養成講習会(11日:C級)	8名

＜強化練習会＞	
SUPER CAMP 【A】	40名
SUPER CAMP 【A】 + 【G】	12名
SUPER CAMP 【B】	54名
SUPER CAMP 【C】	33名
SUPER CAMP 【D】	38名
SUPER CAMP 【F】	16名
SUPER CAMP 【F】 + 【H】	5名
SUPER CAMP 【G】	19名
SUPER CAMP 【H】	44名
難度・実施審判集中講座(6日)	18名

③ J A F 資格更新研修会

- ・本年から JAF エアロビクセミナーを改称して、JAF 認定指導者と公認指導者の資格更新を兼ねて開催した。

地区	日程	会場	受講者
東京会場	8月23日(土)	江戸川区総合体育館	33名
香川会場	12月23日(土)	サンポート高松	3名

④ テクニカルアドバイザー資格更新研修会

地区	日程	会場	受講者
福岡会場	3月14日(土)	飯塚市穂波福祉総合センター	11名

(2) 日体協承認校、JAF 認定校との共催事業

- ・日体協承認校及び JAF 認定校と共催して、各種指導員の養成を行った。

① 公認エアロビク指導員の新規養成

■承認校による新規養成

学校/会場	受講者
専門学校北海道体育大学校	3名
愛知学院大学	2名
至学館大学短期大学部	6名

■認定校による新規養成

学校/会場	受講者
北翔大学	3名
盛岡大学短期大学部	17名
作新学院大学	4名
常葉大学	5名
園田学園女子大学	9名

② アクアエアロビク指導員(Ⅱ種)養成講習会

学校/会場	受講者
作新学院大学	3名
山梨学院短期大学	13名
園田学園女子大学	21名

③ キッズ・ジュニアエアロビク指導員養成講座

学校/会場	受講者
修紅短期大学	42名

山梨学院短期大学	27名
----------	-----

(3) 都道府県連盟との共催事業

・県連盟と共催して、各種指導員の新規養成と資格更新研修会を行った。

①公認エアロビック指導員養成講習会

県連盟	日程	会場	受講者
香川県連	前期 11月8日(土)～9日(日) 後期 12月13日(土)～14日(日)	サンポート高松	10名

②JAF 資格更新研修会

・JAF 認定指導者と公認指導者の資格更新を兼ねて開催した。

県連盟	日程	会場	受講者
群馬県連	8月1日(金)	ぐんま武道館	30名
神奈川県連	10月19日(日)	神奈川県立スポーツ会館	15名
茨城県連	11月24日(祝)	取手グリーンセンター	7名
福島県連	11月29日(土)	いわき市立総合体育館	11名
静岡県連	2月1日(日)	御殿場市体育館	1名
埼玉県連	2月22日(日)	高鼻コミュニティセンター	12名
北海道連	3月22日(日)	札幌中島体育センター	10名

④審判員新規養成講習会(B級)

県連盟	日程	会場	受講者
北海道連	3月14日(土) 15日(日)	北翔大学	4名
長野県連	3月14日(土) 15日(日)	スポーツネットワーク SAM 松本	11名

3. 講座・セミナー・育成に関する事業

(1) 選手強化等に関する事業

・全日本代表選手及び候補選手の強化合宿を、以下の通り実施した。

①選手強化合宿

■日本代表選手候補強化合宿(夏期合宿)

【期間】 26年8月8日(金)～11日(月)

【会場】 北翔大学体育館(北海道)

【参加人数】 選手16名、コーチ5名、役員他8名、中国2名 計31名

■ユース選手強化合宿(秋期合宿)

【期間】 26年12月25日(木)～26日(金)

【会場】 長田体育館(静岡県)

【参加人数】 選手13名、コーチ14名、役員他13名 計40名

■日本代表選手強化合宿(冬期合宿)

【期間】 27年2月7日(土)～8日(日)

【会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター他(東京都)

【参加人数】 選手30名、コーチ10名、役員他3名 計43名

■ユース選手強化合宿(春期合宿)

【期間】 27年3月26日(木)～27日(金)

【会場】 御津スポーツパーク(岡山県)

【参加人数】 選手 26 名、コーチ 16 名、役員他 1 名 計 43 名

(2) 選手育成事業

①選手強化練習会「JAF スーパーキャンプ」

・競技力の強化と底辺拡大と目的に「スーパーキャンプ」を全国 3 地区 6 会場で開催した。

地区	日程・コース	会場	参加者
東京会場	6 月 29 日(日)フライトコース	有明スポーツセンター	24 名
東京会場	8 月 24 日(日)ユース競技コース	江戸川区総合体育館	46 名
東京会場	10 月 25 日(土)フライトコース	江戸川区松江区民プラザ	41 名
大阪会場	12 月 20 日(土)競技コース	大阪くまとりひまわりドーム	28 名
大阪会場	12 月 21 日(日)フライトコース	大阪くまとりひまわりドーム	59 名
福岡会場	3 月 7 日(土)フライトコース	アクション福岡	47 名
福岡会場	3 月 14 日(土)ユース競技コース	飯塚市穂波福祉総合センター	36 名

(3) 全国ビデオコンクール事業

①みんなでエアロビック第 7 回全国ビデオコンクール

・文部科学省の後援、凸版印刷(株)の支援を得て「みんなでエアロビック・第 7 回全国ビデオコンクール」を開催した。

【後援】	文部科学省、袋井市、日本体育協会 他
【特別協賛】	凸版印刷
【期間】	9 月～11 月
【応募数】	139 チーム(参加者 3,890 名)
【表彰】	グランプリ(最優秀賞)4 部門 4 チーム、優秀作品賞 4 部門 4 チーム、入選 4 部門 9 チーム、審査員特別賞 3 チームを表彰

4. 体験活動等に関する事業

(1) エアロビック技能検定事業

・技術向上の目標と活動のモチベーションづくりを目的として、都道府県連盟および関係団体と協力して年間を通して実施した。

■2014 年度 第 3 版エアロビック検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	132	132	130
4	353	344	335
3	270	242	239
2	73	57	57
1	31	18	18
特	3	1	1
合計	861 名	794 名	780 名

■2014 年度 ジュニア・エアロビック検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	428	424	424
4	377	316	316
3	303	211	211
2	282	115	115
1	140	56	56
合計	1,530 名	1,122 名	1,122 名

【通算受検者数】 42,727 人

【通算登録者数】 30,432人

(2) 生涯エアロビック普及事業

①全国エアロビック交流大会事業

- ・全国スポレク祭の廃止により開催した生涯エアロビックの祭典「全国エアロビック交流大会」は、第2回目を開催し、継続事業の見通しが立った。(別掲)

②スローエアロビック普及事業

- ・スローエアロビックを中高年層の健康体力づくりと健康寿命の延伸を目的に、スズキ(株)の特別協賛を得て全都道府県連盟を対象に普及支援事業をすすめ、41都道府県連盟から146件の事業申請があった。
- ・この普及支援事業により新たに3県の県連盟の設立があり、全47都道府県にエアロビック連盟の地域組織が整った。
- ・また、県体育協会への加盟促進と県連盟活動の活性化の導入を図ることができた。

③スポーツ拠点づくり推進事業(袋井事業)

- ・中核事業の「JOCジュニアオリンピックカップ」開催の他、地域活性化を目的に袋井市と袋井市商工会議所等の協力、凸版印刷(株)等の協賛を得て市民を対象にエアロビック普及事業の支援をすすめた(別掲)

④障害者エアロビック普及事業

■「第16回全国アダプテッドエアロビック大会」の開催協力

- ・障害者と健常者が一緒になってエアロビックを楽しむことを目的としたイベントを神奈川県エアロビック連盟と共催で行った。また、今回から動画による参加発表が加わった。
- ・(株)ファンケルスマイルの協賛を得て、大会の充実が図られた。

【主催】	神奈川県エアロビック連盟(共催)
【後援】	神奈川県、日本体育協会、日本身体がい害者スポーツ協会他
【期日】	3月1日(日)
【会場】	障害者スポーツ文化センター「横浜ラポール」
【参加者】	981名

■ナイスハート基金の指導者派遣事業

- ・(公財)ナイスハート基金が主催する障害者と健常者がスポーツを通じて交流する「ふれあいのスポーツ広場」の催事協力と指導者派遣を、以下の通り行った。

地区	日程	会場	参加者
富山大会	5月24日(土)	富山市八尾スポーツアリーナ	442名
香川大会	5月28日(水)	善通寺市民体育館	422名
京都大会	6月1日(日)	京都市障害者スポーツセンター	339名
群馬大会	6月14日(土)	群馬県勤労福祉センター	300名
兵庫大会	6月25日(土)	ベイコム総合体育館	456名
滋賀大会	9月28日(日)	竜王町ドラゴンスポーツセンター	263名
佐賀大会	10月27日(月)	佐賀県総合体育館	381名
三重大会	11月1日(土)	津市一志体育館	213名
熊本大会	11月8日(土)	本田技研熊本製作所体育館	470名
島根大会	11月10日(月)	松江市総合体育館	321名

5. 表彰・コンクールに関する事業

(1) JAF表彰事業

- ・JAF表彰規程に基づき、栄光賞、功労賞の選考を行い、2名1団体の表彰を行った。
 - (栄光賞) 斉藤瑞己選手
 - (功労賞) 山本裕恵氏
 - (表彰状) 袋井エアロビック協議会

(2) 日本体育協会の表彰

- ・日本体育協会に本年度の競技別指導者マスター認定として2名を推薦した。

(3) 都道府県自治体等の表彰

- ・各自治体の選手・指導者・チーム表彰については、HPに掲載して告知した。

6. 調査・資料収集に関する事業

(1) 機関紙発行事業

① 広報誌スマイルの発行

- ・1998年7月にエアロビック普及を目的に広報誌として創刊。26年度も年4回発行した。
なお、25年度に引き続いてスポーツ振興くじの助成を受けて制作をすすめた。

② JAF ホームページの運営

- ・ホームページを使って、組織、競技エアロビック、生涯エアロビック等各種情報提供をすすめた。
- ・インターネットを使った「会員マイページ」「県連マイページ」の運用をすすめてきたが、ITの技術革新の進捗に対応できずに不具合が発生するため、システムの見直しを行い28年度に再構築を図って行くこととした。

③ その他への情報提供

- ・スズキワールドカップ、スズキジャパンカップを中心にPR活動を行い、下記の報道、露出等があった。(JAF調べ)

■スズキワールドカップ 2014 関連報道結果

- ・新聞・Web掲載件数 143件
- ・テレビ、ラジオ 13件
- ・番組放送 3回 (NHKBS1: 4/20、4/24、4/27)

■スズキジャパンカップ 2014 関連報道結果

- ・新聞・Web掲載件数 129件
- ・テレビ、ラジオ放送件数 13件
- ・番組放送 1回 (NHKBS1: 11/24、4/12) ※4/12は27年度実績

(2) 指導ツール等の制作事業

① 競技力向上に関する研究等

- ・中国体操協会からコーチを招聘して実施した選手強化合宿(夏合宿)の内容をベースに、強化トレーニングについて研究をすすめた。

② 「スローエアロビック」の音楽と動きづくり

- ・筑波大と連携して動きづくりの指導指針の検討、JAFオリジナル音楽の作成を行った。
- ・スローエアロビック普及の広報ツールとして、リーフレットの他、スローエアロビック LETTER の発行を行った。

③ 中学校体育ダンス授業研究等

- ・遠藤顧問を通じて文科省へ「体づくり運動」としてのエアロビック実践の推進協力を求めた。
- ・大阪体育大学と連携して、体づくりのプログラムの作成とその効果測定を行った。

④ スマイルレポート 2015 の編集と制作

- ・指導専門委員の年間活動と研究成果として「スマイルレポート 2015」の編集と制作をすすめた。

Ⅲ. 収益事業等

1. 相互扶助事業

①ブロック協議会の活動支援

- ・東北エアロビック協議会と、県連活性化と県体協加盟促進のブロック会議を行った。
- ・関東エアロビック協議会と、関東フライト選手権大会等の準備と開催を行った。
- ・四国エアロビック協議会と、四国地区のエアロビック普及と県連設立の協議と「四国エアロビックフライト選手権大会 2015」の活動支援を行った。

②全国アダプテッドエアロビック協議会の設立支援

- ・神奈川県エアロビック連盟と連携して「全国アダプテッドエアロビック協議会」の支援と、文部科学省の「障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する研究」の協力を行った。

③和歌山国体デモンストレーション行事の開催準備

- ・27年度(2015年)開催の和歌山国体に向け、和歌山県の地域組織づくりとデモンストレーションスポーツのプレ開催を行った。

Ⅳ. その他法人運営に必要な事業

1. 各種関連団体との協調と連携

(1) (公財)日本体育協会(JASA)との協調と連携

- ・「公認スポーツ指導者育成制度」の推進を一体となってすすめた。

(2) (公財)日本体操協会(JGA)との協調と連携

- ・国際体操連盟(FIG)と共催による大会の開催、国際体操連盟(FIG)主催の国際大会への審判員・選手の派遣等を協力してすすめた。

(3) NHKとの番組の制作協力の推進

- ・NHKと次の主要競技大会のエアロビック特別番組として制作協力をすすめた。

①SUZUKI WORLD CUP 2014 第25回世界エアロビック選手権大会

*NHK BS1で放送(別掲)

②SUZUKI JAPAN CUP 2014 第31回全日本エアロビック選手権大会

*NHK BS1で放送(別掲)

2. 組織の整備と支援に関する事業

(1) 県連盟設立と加盟実績

- ・組織強化の方針の下、未組織となっている関係機関、有資格者等と連携して具体的な組織づくりをすすめた。26年度末までに全47都道府県連盟が設立し、3月の理事会で加盟を承認した。

既存加盟	44	(昨年度末の加盟実績)
新規加盟	3	島根県、高知県、佐賀県
合計	47	

(2) 県体育協会への加盟実績

- ・国民体育大会の公開競技を目指して、県連盟の都道府県体育協会への加盟の促進を図った。26年度県体育協会の加盟状況は、次の通りとなった。
- ・全国半数にあたる24県の都道府県体育協会加盟を目指すために、17府県を重点加盟地区として加盟準備の支援を行った。

既存加盟	14	(昨年度末の加盟実績)
新規加盟	1	香川県
合 計	15	
※重点加盟地区	17	北海道、宮城県、秋田県、福島県、栃木県、三重県、滋賀県、京都府、奈良県、兵庫県、徳島県、愛媛県、福岡県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(3) 賛助会員の実績 (法人・個人)

・26年度の賛助会員の状況は、次の通りとなった。

法人賛助会員	73 口	法人特別賛助会員 9 社 法人一般賛助会員 12 社 エアロビック認定校 11 校 競技登録クラブ 41 クラブ 以上、27年3月現在
個人賛助会員	1,937 人	27年3月現在

(4) 選手登録の実績

・26年度選手登録の状況は、次の通りとなった。

選手登録数	1,594 人	27年3月現在
-------	---------	---------

3. 専門委員会に関する活動

(1) 総務委員会 (総務部会)

・年間を通じて、財務、事業、人事、組織運営等、本連盟の運営全般について総括的に検討と課題解決をすすめた。

(2) 審判委員会

・審判技術向上と各種大会の審判員ノミネートと報告のとりまとめをすすめた。

(3) 普及指導委員会

・年間を通じて、技能検定の推進をはじめ各分野別に生涯エアロビック普及と課題収集をすすめた。

(4) 選手強化委員会

・選手強化委員会 (大原・武内・高橋) を新たに発足し、選手の育成と強化方針を公表した。
・スズキワールドカップの日本代表選手団、およびコーチ陣を統括。その他、日本代表選手合宿、男子ユース・ジュニア選手強化合宿、ユース選手の強化合宿等の企画と指導、運営を行った。
・ナショナルキャンプ 2015 で、指導者向けに選手育成の具体的育成方法やユース世代の体力づくりに力点をおいた講習を行った。

以上

II. 決算報告

貸借対照表
平成 27年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	70,962,884	60,550,391	10,412,493
売掛金	7,452	-	7,452
未収入金	4,222,917	4,409,830	△ 186,913
商品	1,043,741	1,048,185	△ 4,444
貯蔵品	634,650	418,877	215,773
前払費用	1,977,117	3,214,359	△ 1,237,242
立替金	25,861	4,876,828	△ 4,850,967
仮払金	216,000	-	216,000
流動資産合計	79,090,622	74,518,470	4,572,152
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	-
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	-
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,621,335	10,319,107	3,302,228
大会運営積立資産	123,057,853	123,014,094	43,759
エアロビックフロア取得資産	-	4,000,000	△ 4,000,000
システム再構築取得資産	5,000,000	-	5,000,000
特定資産合計	141,679,188	137,333,201	4,345,987
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	-
什器備品	7,082,632	45,393	7,037,239
電話加入権	10,000	10,000	-
ソフトウェア	3,331,669	4,551,669	△ 1,220,000
保証金	2,864,420	2,864,420	-
その他固定資産合計	13,288,723	7,471,484	5,817,239
固定資産合計	174,967,911	164,804,685	10,163,226
資産合計	254,058,533	239,323,155	14,735,378
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,152,860	6,644,263	7,508,597
未払費用	2,428,318	2,098,563	329,755
前受金	3,228,132	4,123,062	△ 894,930
預り金	1,465,218	1,244,060	221,158
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	3,585,200	1,567,900	2,017,300
流動負債合計	24,929,728	15,747,848	9,181,880
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,989,806	11,527,353	2,462,453
固定負債合計	13,989,806	11,527,353	2,462,453
負債合計	38,919,534	27,275,201	11,644,333
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,000,000	20,000,000	-
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(-)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(128,057,853)	(127,014,094)	(1,043,759)
一般正味財産合計	195,138,999	192,047,954	3,091,045
正味財産合計	215,138,999	212,047,954	3,091,045
負債及び正味財産合計	254,058,533	239,323,155	14,735,378

貸借対照表内訳表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	33,396,209	4,503,500	33,063,175	-	70,962,884
売掛金	-	7,452	-	-	7,452
未収入金	4,117,560	144,960	7,924,331	△ 7,963,934	4,222,917
商品	-	1,043,741	-	-	1,043,741
貯蔵品	598,871	-	35,779	-	634,650
前払費用	832,580	-	1,144,537	-	1,977,117
短期貸付金	-	-	5,684,486	△ 5,684,486	-
立替金	25,861	-	-	-	25,861
仮払金	216,000	-	-	-	216,000
流動資産合計	39,187,081	5,699,653	47,852,308	△ 13,648,420	79,090,622
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	-	-	20,000,000	-	20,000,000
基本財産合計	-	-	20,000,000	-	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	-	-	13,621,335	-	13,621,335
大会運営積立資産	123,057,853	-	-	-	123,057,853
システム再構築取得資産	5,000,000	-	-	-	5,000,000
特定資産合計	128,057,853	-	13,621,335	-	141,679,188
(3) その他固定資産					
建物附属設備	-	-	2	-	2
什器備品	7,082,630	-	2	-	7,082,632
電話加入権	-	-	10,000	-	10,000
ソフトウェア	2,018,335	-	1,313,334	-	3,331,669
保証金	196,820	-	2,667,600	-	2,864,420
その他固定資産合計	9,297,785	-	3,990,938	-	13,288,723
固定資産合計	137,355,638	-	37,612,273	-	174,967,911
資産合計	176,542,719	5,699,653	85,464,581	△ 13,648,420	254,058,533
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	21,276,134	269,286	571,374	△ 7,963,934	14,152,860
未払費用	745,821	-	1,682,497	-	2,428,318
前受金	2,328,132	-	900,000	-	3,228,132
預り金	281,148	-	1,184,070	-	1,465,218
短期借入金	5,617,112	67,374	-	△ 5,684,486	-
未払法人税等	-	70,000	-	-	70,000
未払消費税等	-	-	3,585,200	-	3,585,200
流動負債合計	30,248,347	406,660	7,923,141	△ 13,648,420	24,929,728
2. 固定負債					
退職給付引当金	12,175,007	273,399	1,541,400	-	13,989,806
固定負債合計	12,175,007	273,399	1,541,400	-	13,989,806
負債合計	42,423,354	680,059	9,464,541	△ 13,648,420	38,919,534
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	-	-	20,000,000	-	20,000,000
指定正味財産合計	-	-	20,000,000	-	20,000,000
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(20,000,000)	(-)	(20,000,000)
2. 一般正味財産	134,119,365	5,019,594	56,000,040	-	195,138,999
(うち特定資産への充当額)	(128,057,853)	(-)	(-)	(-)	(128,057,853)
正味財産合計	134,119,365	5,019,594	76,000,040	-	215,138,999
負債及び正味財産合計	176,542,719	5,699,653	85,464,581	△ 13,648,420	254,058,533

正味財産増減計算書

平成 26年 4月 1日から平成 27年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,000	5,000	-
特定資産運用益			
特定資産受取利息	52,412	59,316	△ 6,904
受取会費			
正会員受取会費	3,900,000	3,300,000	600,000
賛助会員受取会費	15,414,600	14,386,500	1,028,100
事業収益			
競技会事業収益	141,506,841	139,390,138	2,116,703
認定登録事業収益	11,057,163	12,363,888	△ 1,306,725
講習会等事業収益	43,217,409	23,503,290	19,714,119
商品売上事業収益	1,699,778	2,777,725	△ 1,077,947
受取補助金等			
受取民間助成金	5,314,000	5,446,000	△ 132,000
雑収益			
受取利息	10,937	17,796	△ 6,859
雑収益	144,771	203,622	△ 58,851
経常収益計	222,322,911	201,453,275	20,869,636
(2) 経常費用			
事業費			
期首商品棚卸高	1,048,185	1,360,384	△ 312,199
商品仕入高	753,625	516,462	237,163
期末商品棚卸高	△ 1,043,741	△ 1,109,867	66,126
役員報酬	22,153,020	22,371,600	△ 218,580
給料手当	31,629,773	33,099,668	△ 1,469,895
退職給付費用	2,860,674	2,686,437	174,237
法定福利費	8,096,049	7,809,615	286,434
福利厚生費	21,501	80,533	△ 59,032
臨時雇賃金	3,723,914	3,102,539	621,375
諸謝金	8,122,744	7,909,819	212,925
外注費	72,867,428	59,497,360	13,370,068
表彰費	2,999,999	3,305,000	△ 305,001
接待交際費	640,478	824,558	△ 184,080
会議費	257,736	200,229	57,507
旅費交通費	12,800,637	9,916,475	2,884,162
出張手当	3,564,517	2,758,053	806,464
通信運搬費	2,343,752	2,878,636	△ 534,884
減価償却費	2,392,493	1,426,838	965,655
消耗品費	3,914,296	5,040,181	△ 1,125,885
修繕費	42,900	8,500	34,400
賃借料	7,359,514	7,242,707	116,807
事務所賃借料	6,256,584	6,456,262	△ 199,678
保険料	1,323,827	406,243	917,584
租税公課	1,821,722	1,107,048	714,674
委託費	3,761,777	2,500,250	1,261,527
支払手数料	1,860,790	1,844,391	16,399
雑費	57,144	109,147	△ 52,003
事業費計	201,631,338	183,349,068	18,282,270

正味財産増減計算書

平成 26年 4月 1日から平成 27年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	3,106,980	2,348,400	758,580
給料手当	4,571,034	3,670,635	900,399
退職給付費用	233,779	282,679	△ 48,900
法定福利費	1,135,480	1,085,690	49,790
福利厚生費	157,667	90,586	67,081
接待交際費	478,138	577,781	△ 99,643
会議費	27,996	45,813	△ 17,817
旅費交通費	1,271,135	968,442	302,693
出張手当	341,563	277,938	63,625
通信運搬費	344,631	223,121	121,510
減価償却費	259,674	154,906	104,768
消耗品費	223,314	327,020	△ 103,706
修繕費	-	8,000	△ 8,000
賃借料	85,259	87,472	△ 2,213
事務所賃借料	877,481	677,724	199,757
保険料	21,446	19,289	2,157
租税公課	953,916	558,430	395,486
諸会費	536,330	514,800	21,530
委託費	2,497,068	2,543,960	△ 46,892
支払手数料	362,001	353,442	8,559
雑費	14,716	457,707	△ 442,991
管理費計	17,499,608	15,273,835	2,225,773
経常費用計	219,130,946	198,622,903	20,508,043
評価損益等調整前当期経常増減額	3,191,965	2,830,372	361,593
当期経常増減額	3,191,965	2,830,372	361,593
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	30,594	-	30,594
棚卸商品減耗損	326	67,045	△ 66,719
経常外費用計	30,920	67,045	△ 36,125
当期経常外増減額	△ 30,920	△ 67,045	36,125
税引前当期一般正味財産増減額	3,161,045	2,763,327	397,718
法人税等	70,000	53,100	16,900
当期一般正味財産増減額	3,091,045	2,710,227	380,818
一般正味財産期首残高	192,047,954	189,337,727	2,710,227
一般正味財産期末残高	195,138,999	192,047,954	3,091,045
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	-
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	-
III 正味財産期末残高	215,138,999	212,047,954	3,091,045

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック 協議会事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								
基本財産受取利息	-	-	-	-	-	5,000	-	5,000
特定資産運用益								
特定資産受取利息	47,237	-	-	-	-	5,175	-	52,412
受取会費								
正会員受取会費	390,000	-	-	-	-	3,510,000	-	3,900,000
賛助会員受取会費	1,541,460	-	-	-	-	13,873,140	-	15,414,600
事業収益								
競技会事業収益	141,506,841	-	-	-	-	-	-	141,506,841
認定登録事業収益	11,057,163	-	-	-	-	-	-	11,057,163
講習会等事業収益	43,217,409	-	-	-	-	-	-	43,217,409
商品売上事業収益	-	1,699,778	-	-	1,699,778	-	-	1,699,778
受取補助金等								
受取民間助成金	5,314,000	-	-	-	-	-	-	5,314,000
雑収益								
受取利息	3,307	-	-	1,128	1,128	6,502	-	10,937
雑収益	20,141	-	-	-	-	124,630	-	144,771
経常収益計	203,097,558	1,699,778	-	1,128	1,700,906	17,524,447	-	222,322,911
(2) 経常費用								
事業費								
期首商品棚卸高	-	1,048,185	-	-	1,048,185	-	-	1,048,185
商品仕入高	-	753,625	-	-	753,625	-	-	753,625
期末商品棚卸高	-	△ 1,043,741	-	-	△ 1,043,741	-	-	△ 1,043,741
役員報酬	21,369,960	261,540	521,520	-	783,060	-	-	22,153,020
給料手当	30,620,933	363,221	645,619	-	1,008,840	-	-	31,629,773
退職給付費用	2,724,558	27,991	108,125	-	136,116	-	-	2,860,674
法定福利費	7,809,871	95,586	190,592	-	286,178	-	-	8,096,049
福利厚生費	20,741	253	507	-	760	-	-	21,501
臨時雇賃金	3,723,914	-	-	-	-	-	-	3,723,914
諸謝金	8,122,744	-	-	-	-	-	-	8,122,744
外注費	72,858,128	9,300	-	-	9,300	-	-	72,867,428
表彰費	2,999,999	-	-	-	-	-	-	2,999,999
接待交際費	640,478	-	-	-	-	-	-	640,478
会議費	255,347	-	2,389	-	2,389	-	-	257,736
旅費交通費	12,720,157	26,880	53,600	-	80,480	-	-	12,800,637
出張手当	3,564,517	-	-	-	-	-	-	3,564,517
通信運搬費	2,315,983	12,430	15,339	-	27,769	-	-	2,343,752
減価償却費	2,387,536	1,657	3,300	-	4,957	-	-	2,392,493
消耗品費	3,893,385	8,813	12,098	-	20,911	-	-	3,914,296
修繕費	42,900	-	-	-	-	-	-	42,900
賃借料	7,342,297	5,753	11,464	-	17,217	-	-	7,359,514
事務所賃借料	6,035,431	73,865	147,288	-	221,153	-	-	6,256,584
保険料	1,321,761	690	1,376	-	2,066	-	-	1,323,827
租税公課	1,821,722	-	-	-	-	-	-	1,821,722
委託費	3,626,881	85,017	49,879	-	134,896	-	-	3,761,777
支払手数料	1,827,154	32,061	1,575	-	33,636	-	-	1,860,790
雑費	56,254	297	593	-	890	-	-	57,144
事業費計	198,102,651	1,763,423	1,765,264	-	3,528,687	-	-	201,631,338

正味財産増減計算書内訳表

平成 26年 4月 1日から平成 27年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計			
管理費								
役員報酬	-	-	-	-	-	3,106,980	-	3,106,980
給料手当	-	-	-	-	-	4,571,034	-	4,571,034
退職給付費用	-	-	-	-	-	233,779	-	233,779
法定福利費	-	-	-	-	-	1,135,480	-	1,135,480
福利厚生費	-	-	-	-	-	157,667	-	157,667
接待交際費	-	-	-	-	-	478,138	-	478,138
会議費	-	-	-	-	-	27,996	-	27,996
旅費交通費	-	-	-	-	-	1,271,135	-	1,271,135
出張手当	-	-	-	-	-	341,563	-	341,563
通信運搬費	-	-	-	-	-	344,631	-	344,631
減価償却費	-	-	-	-	-	259,674	-	259,674
消耗品費	-	-	-	-	-	223,314	-	223,314
賃借料	-	-	-	-	-	85,259	-	85,259
事務所賃借料	-	-	-	-	-	877,481	-	877,481
保険料	-	-	-	-	-	21,446	-	21,446
租税公課	-	-	-	-	-	953,916	-	953,916
諸会費	-	-	-	-	-	536,330	-	536,330
委託費	-	-	-	-	-	2,497,068	-	2,497,068
支払手数料	-	-	-	-	-	362,001	-	362,001
雑費	-	-	-	-	-	14,716	-	14,716
管理費計	-	-	-	-	-	17,499,608	-	17,499,608
経常費用計	198,102,651	1,763,423	1,765,264	-	3,528,687	17,499,608	-	219,130,946
評価損益等調整前当期経常増減額	4,994,907	△ 63,645	△ 1,765,264	1,128	△ 1,827,781	24,839	-	3,191,965
当期経常増減額	4,994,907	△ 63,645	△ 1,765,264	1,128	△ 1,827,781	24,839	-	3,191,965
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用								
什器備品除却損	25,883	317	631	-	948	3,763	-	30,594
棚卸商品減耗損	326	-	-	-	-	-	-	326
経常外費用計	26,209	317	631	-	948	3,763	-	30,920
当期経常外増減額	△ 26,209	△ 317	△ 631	-	△ 948	△ 3,763	-	△ 30,920
他会計振替額	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	4,968,698	△ 63,962	△ 1,765,895	1,128	△ 1,828,729	21,076	-	3,161,045
法人税等	-	70,000	-	-	70,000	-	-	70,000
当期一般正味財産増減額	4,968,698	△ 133,962	△ 1,765,895	1,128	△ 1,898,729	21,076	-	3,091,045
一般正味財産期首残高	129,150,667	8,000,797	△ 1,085,111	2,637	6,918,323	55,978,964	-	192,047,954
一般正味財産期末残高	134,119,365	7,866,835	△ 2,851,006	3,765	5,019,594	56,000,040	-	195,138,999
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	20,000,000	-	20,000,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	20,000,000	-	20,000,000
III 正味財産期末残高	134,119,365	7,866,835	△ 2,851,006	3,765	5,019,594	76,000,040	-	215,138,999

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

②その他の有価証券

・時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	-	-	20,000,000
小 計	20,000,000	-	-	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,319,107	3,302,228	-	13,621,335
大会運営積立資産	123,014,094	50,079,300	50,035,541	123,057,853
エアロビックフロア取得資産	4,000,000	-	4,000,000	-
システム再構築取得資産	-	5,000,000	-	5,000,000
小 計	137,333,201	58,381,528	54,035,541	141,679,188
合 計	157,333,201	58,381,528	54,035,541	161,679,188

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する金額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(-)	(-)
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	13,621,335	(-)	(-)	(13,621,335)
大会運営積立資産	123,057,853	(-)	(123,057,853)	(-)
システム再構築取得資産	5,000,000	(-)	(5,000,000)	(-)
小 計	141,679,188	(-)	(128,057,853)	(13,621,335)
合 計	161,679,188	(20,000,000)	(128,057,853)	(13,621,335)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	448,532	448,530	2
什器備品	24,123,800	17,041,168	7,082,632
ソフトウェア	8,158,600	4,826,931	3,331,669
合 計	32,730,932	22,316,629	10,414,303

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
第329回利付国債	20,005,330	20,007,000	1,670
第350回利付国債	30,052,523	30,040,800	△ 11,723
合 計	50,057,853	50,047,800	△ 10,053

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
スポーツ振興くじ 助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	2,478,000	2,478,000	-	-
スポーツ振興基金 助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	1,536,000	1,536,000	-	-
スポーツ学等研究 助成金	公益財団法人 ミスノスポーツ振興財団	-	1,000,000	1,000,000	-	-
スポーツイベント 開催助成金	公益財団法人 さいたま観光国際協会	-	300,000	300,000	-	-
合 計		-	5,314,000	5,314,000	-	-

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	11,527,353	2,462,453	-	-	13,989,806

財 産 目 録
平成 27年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	現金手許有高 普通預金 みずほ銀行祐天寺支店 三菱東京UFJ銀行大井支店 ゆうちょ銀行品川支店	運転資金として 同上 同上 同上	662,973 69,450,077 413,932 435,902
		(現金預金計)	70,962,884
売掛金 未収入金	(独行)日本スポーツ振興センター ベリトランス(株) ベリトランス(株) 都道府連盟2件	収益事業・物販売掛金として 公益目的事業・助成金未収分として 収益事業・物販売上未収分として 公益目的事業・受講料未収分として 公益目的事業・検定会管理料未収分として	7,452 4,014,000 105,357 72,000 31,560
		(未収入金計)	4,222,917
商品	指導教本@820.80*276冊 新エアロビック技能検定ガイド@737.10*275枚 採点規則2013-2016@1925.64*70枚 キッズJr指導ガイド@399*278冊 採点規則2013-2016@791.64*120枚 JAFエンブレム@3,672*24枚 Jr技術教程DVD@553.35*77枚 キッズJr指導ガイドDVD@294*123枚 Jr技術教程ガイド@460.25*78冊 スローエアロビックDVD@325.65*96枚 チャレンジ競技DVD@140.78*137枚 演技採点事例集@393.68*48冊 スポーツエアロビック規程曲集@770*2枚	収益事業・販売用商品として 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上	226,541 202,703 134,795 110,922 94,997 88,128 42,608 36,162 35,900 31,262 19,287 18,896 1,540
		(商品計)	1,043,741
貯蔵品	技能検定会バッチ他 切手・レターパック他	公益目的事業・技能検定会認定登録バッチ等として 法人運営管理目的分として	598,871 35,779
		(貯蔵品計)	634,650
前払費用	国立大学法人筑波大学他 市川成子(事務所賃貸人)他	公益目的事業・学術指導料他前払分として 事務所家賃他前払分として	832,580 1,144,537
		(前払費用計)	1,977,117
立替金 仮払金	日本体操協会他 沖縄県エアロビック連盟	公益目的事業・FIGライセンス料立替分として 公益目的事業・事業仮払分として	25,861 216,000
流動資産合計			79,090,622
(固定資産)			
基本財産	定期預金	三菱東京UFJ銀行大井支店	運営管理目的保有財産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当
			20,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期積金 みずほ銀行祐天寺支店 定期預金 三菱東京UFJ銀行大井支店	役員職員退職給付用財産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当
			12,421,335 1,200,000
	大会運営積立資産	定期預金 みずほ銀行祐天寺支店 三菱東京UFJ銀行大井支店 投資有価証券 第329回利付国債 第350回利付国債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当
			35,000,000 38,000,000 20,005,330 30,052,523
	システム再構築取得資産	定期預金 みずほ銀行祐天寺支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当
			5,000,000 5,000,000
		(特定資産計)	141,679,188

財 産 目 録
平成 27年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物付属設備	日本エアロビック連盟内 可動間仕切り	運営管理目的の財源として保有する財産	2
	什器備品	日本エアロビック連盟内他 エアロビックフロア他	うち公益目的保有財産99.9% うち運営管理目的の財源として保有する財産0.01%	7,082,632 7,082,630 2
	電話加入権	日本エアロビック連盟内 事務局電話機加入権5回線分	運営管理目的の財源として保有する財産	10,000
	ソフトウェア	日本エアロビック連盟内 会員システム他	うち公益目的保有財産 うち運営管理目的の財源として保有する財産	3,331,669 2,018,335 1,313,334
	保証金	国際体操連盟 市川成子(事務所保証金)	ワールドカップ開催保証金 運営管理目的の財源として保有する財産 (その他固定資産計)	2,864,420 196,820 2,667,600 13,288,723
	固定資産合計			
資産合計				254,058,533
(流動負債)	未払金	㈱東宣他 ベリトランス㈱他 ヤマダ電機㈱他	公益目的事業に関する未払分として 収益事業等に関する未払分として 運営管理業務に関する未払分として (未払金計)	13,571,839 9,647 571,374 14,152,860
	未払費用	講師他 品川年金事務所他	公益目的事業に関する未払分として 運営管理業務に関する未払分として (未払費用計)	745,821 1,682,497 2,428,318
	前受金	㈱ボディアーアートジャパン他 ㈱おとやトレーニング他	公益目的事業・協賛金他前受分として 平成26年度法人会費として (前受金計)	2,328,132 900,000 3,228,132
	預り金	品川年金事務所他 品川税務署	社会保険料他預り分として 源泉徴収税預り分として (預り金計)	1,100,880 364,338 1,465,218
	未払法人税等	品川都税事務所	未払法人税として	70,000
	未払消費税	品川税務署	未払消費税として	3,585,200
流動負債合計				24,929,728
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する 役職員の退職給付金として	13,989,806
固定負債合計				13,989,806
負債合計				38,919,534
正味財産				215,138,999

Ⅲ. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人 日本エアロビック連盟

会長 筒井 昭 殿

平成27年5月30日

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 中村 邦夫



公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 高山 昌茂



私たちは、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び財産目録の監査結果

計算書類及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。